

2021年10月18日 全7頁

# 新型コロナ拡大の影響を探る 消費データブック（2021/10/18号）

個社データ・業界統計・POS データで足元の消費動向を先取り

経済調査部 エコノミスト 鈴木 雄大郎

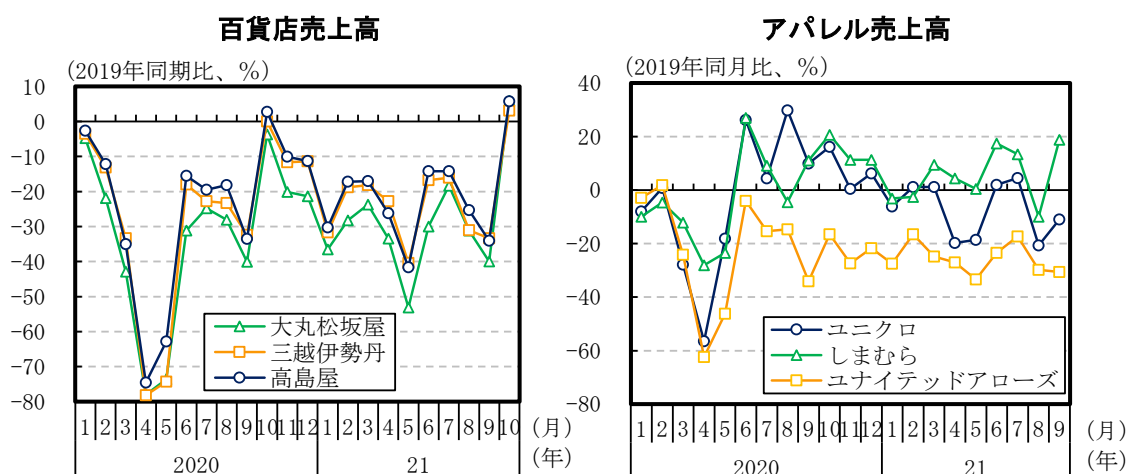
## [要約]

- 10月前半の消費は9月から緩やかに回復したとみられる。財消費は緊急事態宣言等（以下、宣言等）の全面解除を受け、百貨店などこれまで客数が減少していた業種を中心に持ち直しの兆しが見られる。一方、スーパーマーケットや大手家電量販店、コンビニエンスストアなどは前月から減少した。サービス関連は、宣言等の全面解除を受け、前月から増加したとみている。小売店・娯楽施設の人出を見ると、9月上旬を底に回復傾向が続いており、10月に入りそのペースが幾分加速している。新幹線の輸送量や高速道路の交通量にも持ち直しの兆しが見られる。
- 【小売関連】10月前半の大手百貨店の既存店売上高の伸び率は2019年同期比で9月から大幅に上昇した。宣言等の全面解除を受け、客数の回復が増加に寄与した。一方、スーパーマーケットの売上高は前月平均比▲1.8%となった。内食需要の減少が影響したとみられる。また、9月に大幅に増加していた大手家電量販店は同▲5.0%と反動で落ち込んだ。コンビニエンスストアは同▲12.5%と大幅に減少し、10月に増税されたたばこの駆け込み需要の反動減が表れた。
- 【サービス関連】10月前半の新幹線輸送量は2019年同期比▲5~6割程度、高速道路の交通量は前年比▲1~10%程度といずれも9月からマイナス幅が縮小した。宣言等の全面解除を受け、県をまたぐ移動にも持ち直しの兆しが見られる。一方、飲食店情報の閲覧数は回復傾向にあるものの、2019年同週比では5割減と低水準にとどまる。宣言等の全面解除後も時短営業などの制限が設けられており、回復ペースは鈍い。小売店・娯楽施設の人出などに鑑みると、サービス消費は宣言等の解除を受けてもV字回復とはならず、緩やかに持ち直していくだろう。

## <小売関連>

- ◆【百貨店】 大手3社の10月前半の既存店売上高伸び率は新型コロナウイルス感染症拡大前である2019年同期比で若干のプラスに急回復。消費増税の駆け込み需要の反動減で2019年の水準が低い点には留意する必要があるものの、緊急事態宣言等（以下宣言等）の全面解除を受け、客数が増加。
- ◆【アパレル】 9月のアパレル3社の既存店売上高伸び率（2019年同月比）は1社が前月からおおむね横ばい、2社が前月から回復。秋冬商品の好調さが全体を押し上げ。

図表1：百貨店・アパレルの売上高



(注1) 百貨店：既存店ベース。2021年10月は14日まで。

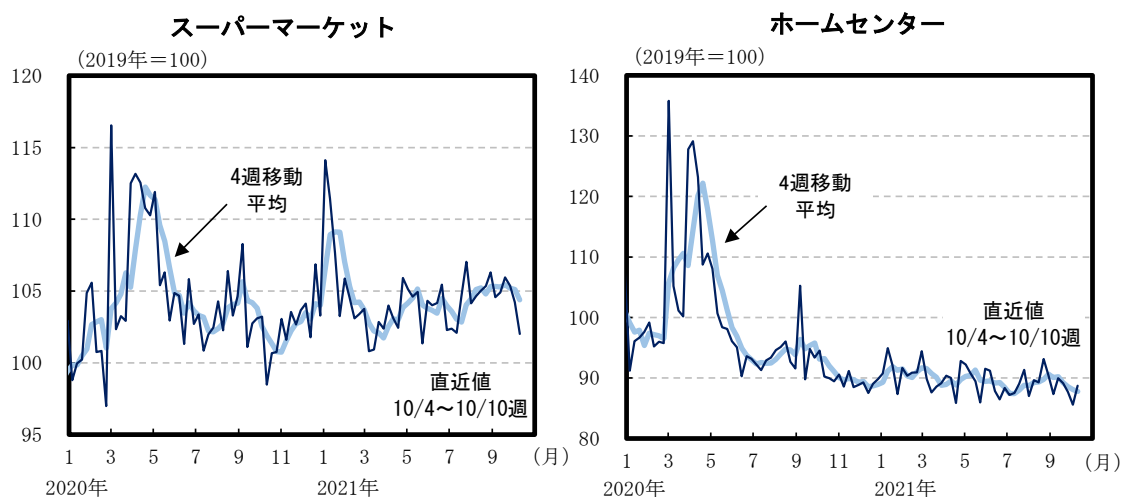
(注2) アパレル：既存店ベース。ユニクロとユナイテッドアローズはネット通販を含む数値。

しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値、10月以降はオンラインストア含む。

(出所) 各社資料より大和総研作成

- ◆【スーパー】 10月前半の売上高は前月平均比▲1.8%（大和総研による季節調整値）。食品やヘルスケア関連が押し下げ。宣言等の全面解除で内食需要が減少したとみられる。
- ◆【ホームセンター】 10月前半の売上高は前月平均比▲0.9%（大和総研による季節調整値）。雑貨やヘルスケア関連が押し下げ。

図表2：スーパーマーケット・ホームセンターの売上高

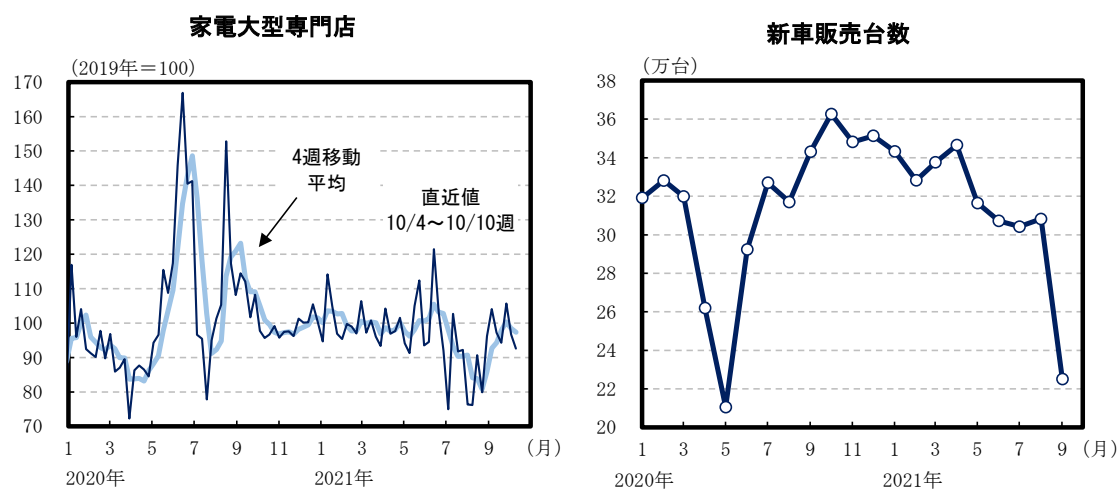


(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

- ◆【家電】 10月前半の大手家電量販店の売上高は前月平均比▲5.0%（大和総研による季節調整値）。テレビや洗濯機などが押し下げ。
- ◆【自動車】 9月の新車販売台数は8月から急減し前月比▲27.0%（大和総研による季節調整値）。半導体不足や東南アジアにおける工場停止の影響を受け、2020年5月以来の低水準に。

図表3：家電・自動車の売上高



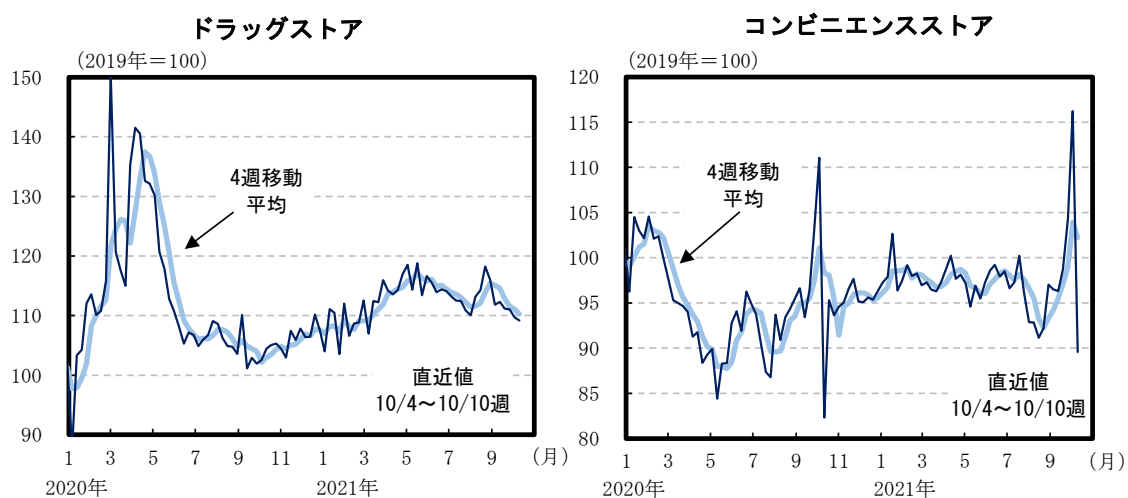
(注1) 家電大型専門店：METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(注2) 新車販売台数：月次データ。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

- ◆【ドラッグストア】 10月前半の売上高は前月平均比▲1.6%（大和総研による季節調整値）。食品やヘルスケア、化粧品が押し下げ。
- ◆【コンビニエンスストア】 10月前半の売上高は前月平均比▲12.5%（大和総研による季節調整値）。飲料や雑貨は好調も、10月に増税されたたばこの駆け込み需要の反動減が発現。

図表4：ドラッグストア・コンビニエンスストアの売上高



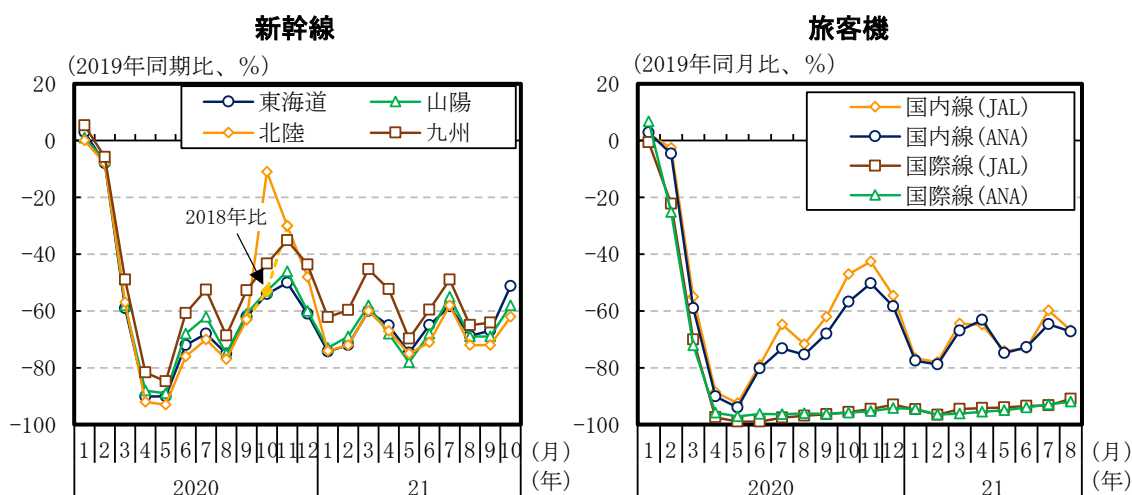
(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

## <サービス関連>

- ◆【新幹線】9月の輸送量は2019年同期比で▲6～7割減と8月からおおむね横ばい。宣言地域の拡大や宣言の延長などを受け、県をまたぐ移動の自粛が継続されたとみられる。10月前半は同▲5～6割と持ち直しの兆し。
- ◆【旅客機】8月の輸送量は、国内線は2019年同月比▲7割程度と7月からマイナス幅が拡大。ただし、9月の国内線の減便率は計画比4割程度、10月は同3～4割程度、11月は同2～3割程度と需要の緩やかな回復が見込まれている。

図表5：新幹線・旅客機の利用状況



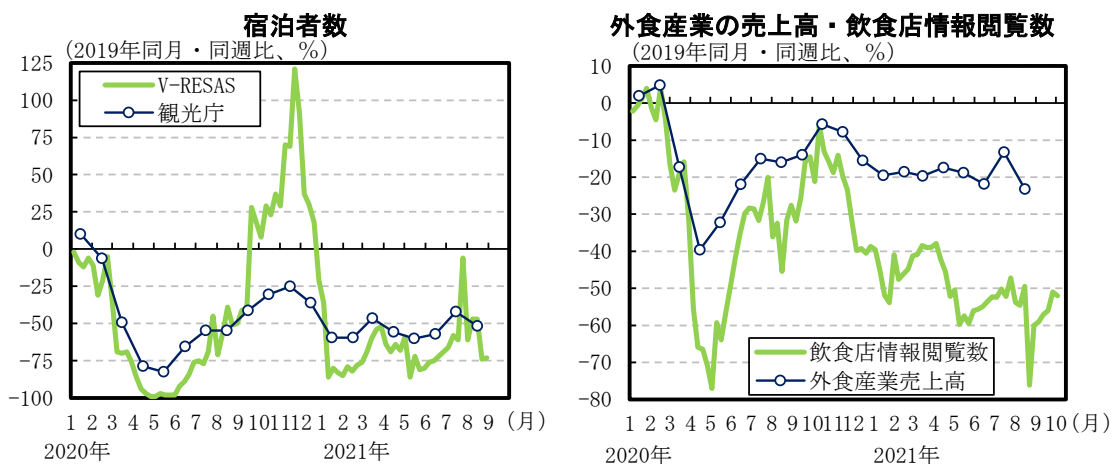
(注1) 新幹線の2021年10月の東海道は12日まで、山陽・北陸は7日まで。

(注2) JAL・ANAのデータはグループ会社を含む数値。

(出所) JR東海、JR西日本、JR九州、JAL、ANA資料より大和総研作成

- ◆【宿泊】8月の宿泊者数(宿泊日数ベース)は2019年同月比▲5割程度と7月からマイナス幅が拡大。感染拡大を受け、自粛する傾向が強まった。
- ◆【外食】8月の外食産業の売上高伸び率は2019年同月比▲2割程度と7月からマイナス幅が拡大。9月の飲食店情報閲覧数は前月から増加。宣言等解除前後にあたる9月第5週は同▲5割程度と、消費者の慎重姿勢が続く。

図表6：国内宿泊者数／外食産業の売上高・飲食店情報閲覧数



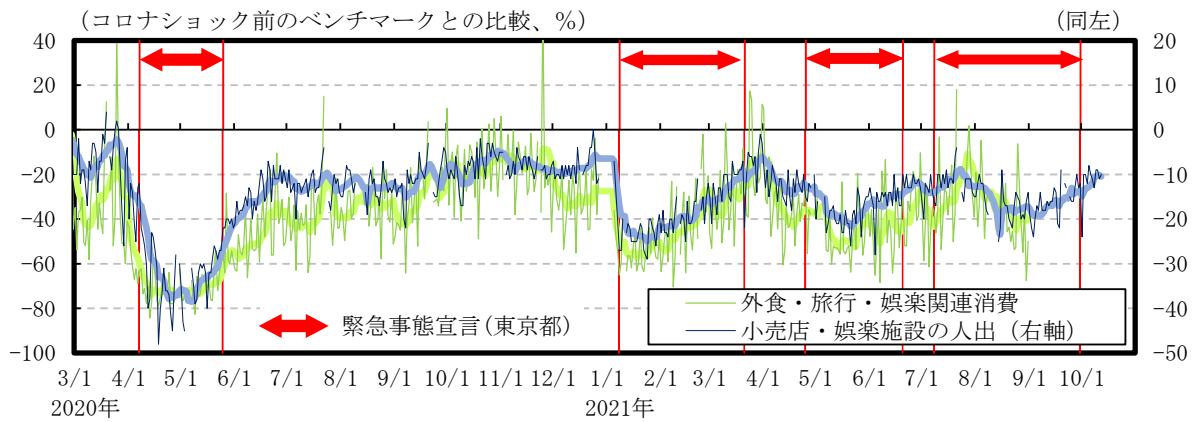
(注) V-RESASのデータは週次、それ以外は月次。

宿泊者数は、観光庁統計は宿泊日数ベース、V-RESASは宿泊開始日ベース。

(出所) 観光庁、一般社団法人日本フードサービス協会統計、V-RESASより大和総研作成

<参考：人出・高速道路交通量>

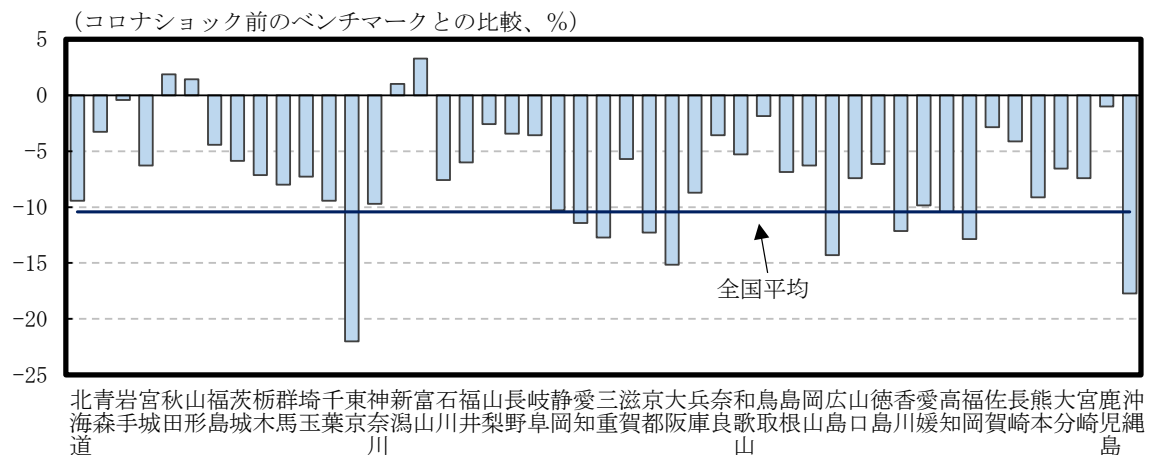
図表 7-1：小売店・娯楽施設の人出（直近値 10/12）と外食・旅行・娯楽関連消費



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。太線は7日移動平均。外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。月～金曜日の祝日とお盆、年末年始のデータは除いている。

(出所) 総務省統計、Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

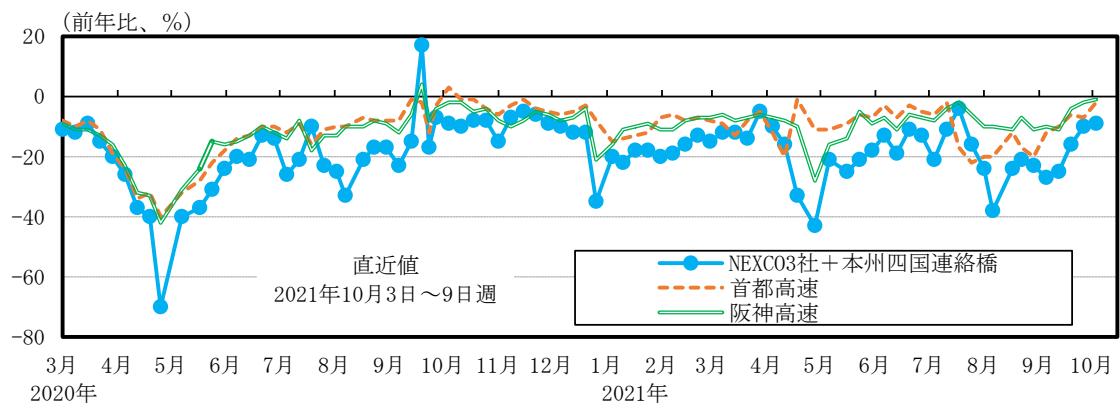
図表 7-2：小売店・娯楽施設の人出（10/6～10/12 平均、都道府県別）



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。

(出所) Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

図表 8：高速道路交通量

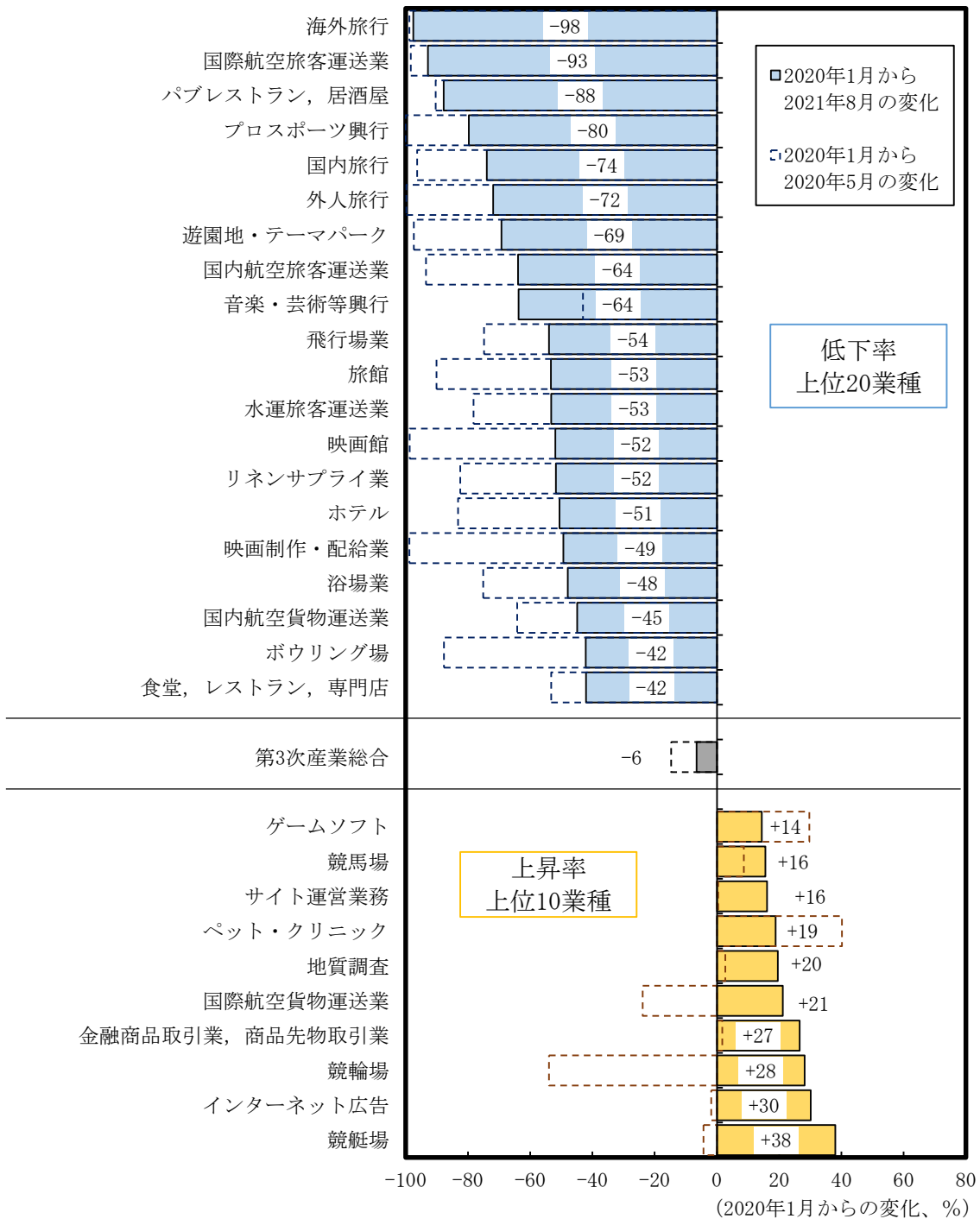


(注) 週次データ。高速道路交通量のゴールデンウィークとお盆期間、シルバーウィーク、年末年始の前後の週は集計日数が異なる。

(出所) 国土交通省より大和総研作成

<参考：第3次産業活動指数>

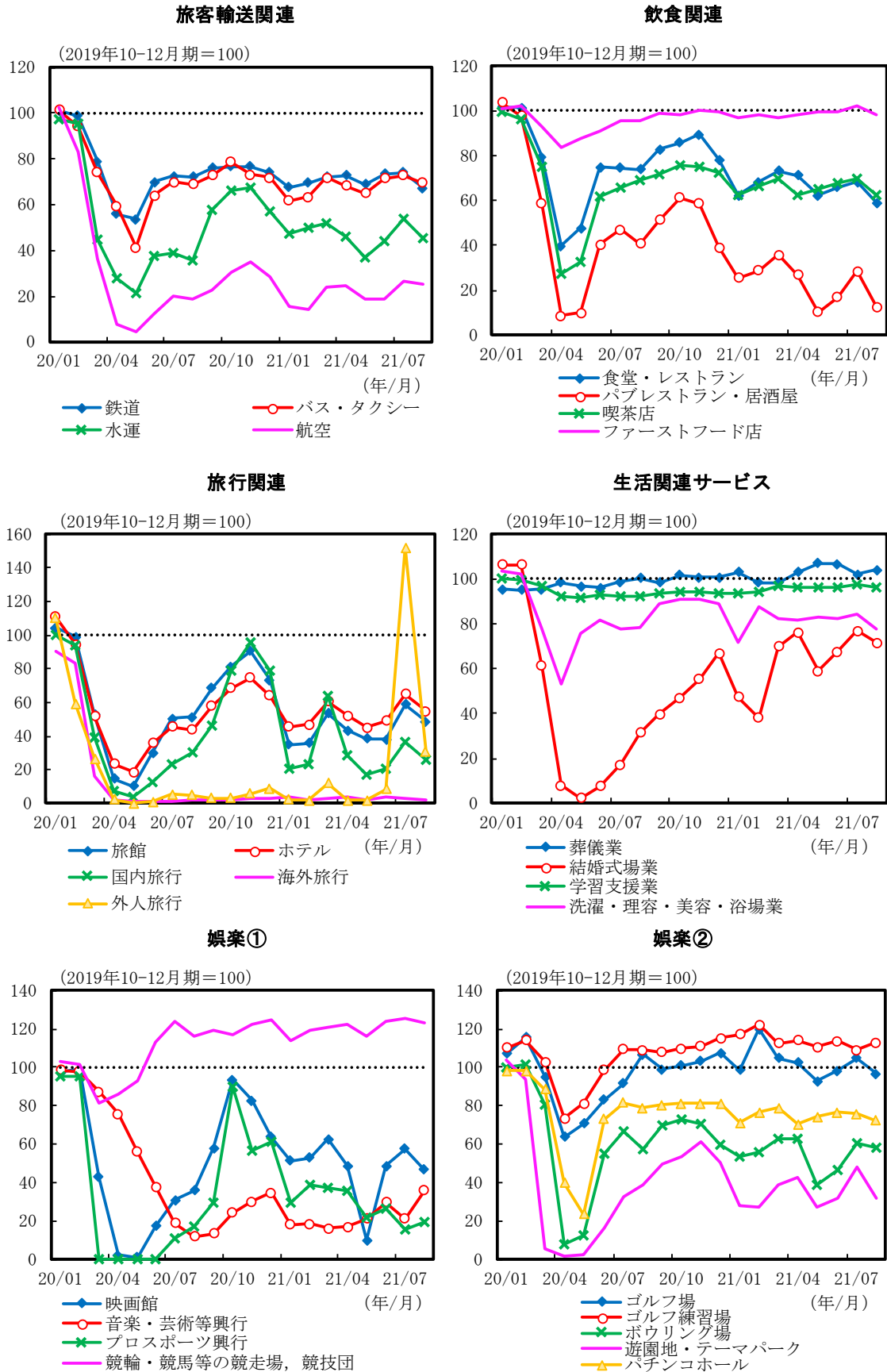
図表 9-1：第3次産業活動指数（2021年8月）



(注) 季節調整値。図中の数値は2020年1月から2021年8月の変化率。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

図表 9-2 : 運輸業・生活関連サービス業における活動指数の推移



(出所) 経済産業省より大和総研作成